

1. はじめに

＜ 戦略の趣旨 ＞

「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「行政」「産業」の各分野のDXにより実現するため、策定するもの。

＜ 戦略の位置付け ＞

- ① ICTおよびデータの利活用を促進していく指針として、滋賀県政の総合的かつ計画的な発展に寄与するもの
- ② 県民・企業・大学・各種団体・行政等の多様な主体がICTおよびデータの利活用についての方向性を共有し、連携を深めていくためのビジョンとして提示するもの
- ③ 官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」
- ④ 国「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020年12月25日閣議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定)および「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づく取組

＜ 計画期間 ＞

- ・ 令和4年1月から令和7年3月までの約3年間(社会変革のスピード等を考慮し今後3年間で集中的に取り組む)
- ・ 今後の社会経済情勢の変化、ICTの進展、国の政策の動向、次期基本構想の検討・策定等を踏まえ、必要に応じて見直し

2. 現状と課題

＜ ICT技術・サービスの動向 ＞
ICT技術・サービスの動向を掲載予定

＜ 国の動向 ＞

- > 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(H29.5.30閣議決定)
- > 「未来投資戦略2017～Society5.0の実現に向けた改革～」(H29.6.9閣議決定)
- > 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(R1.6.14閣議決定。R2.7.17改定)
- > 「デジタル手法」(R1.5.31)
- > 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25閣議決定)
- > 「デジタル・ガバメント実行計画」(R2.12.25閣議決定)
- > 「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(R2.12.25地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会)
- > 「デジタル改革関連6法」(R3.5.12成立)

＜ 本県におけるこれまでの情報化計画 ＞

- ・ 「滋賀県行政情報化推進指針」(H23～H26、H28～H30) ・ 「滋賀県ICT推進戦略」(H30～R3)

＜ 課題 ＞

- ・ 本格的な人口減少社会の到来、生産年齢人口の減少、「働き方改革」への対応
- ・ 「新たな日常」への対応 ・ 進展する技術への対応(ネットワークの高速・大容量化、IoTの進展、スマートフォン・SNSの普及等によるデータ流通量の飛躍的増大に伴うAI・ロボット等の活用など)
- ・ データの利活用 ・ デジタル人材の不足 ・ デジタル格差の是正 ・ セキュリティの対応



3. 基本的な考え方

＜ 基本理念 ＞

- > 県民の暮らしを健康でより豊かにする、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造
- > 誰一人取り残さない
- > 安全で人にやさしいデジタル社会の実現

＜ 目指すべき社会の姿 ＞

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することで、「暮らし」「産業」「行政」の3つの領域とそれを支える「基盤」「ひとづくり」において実現を目指す社会の姿について記載

＜ 暮らしにおいて ＞

県民の暮らしのあらゆる領域において、すべての県民がデジタル技術を活用して、健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感している

【医療・福祉】

○次世代インフラの構築や双方向化、効率的・効果的な視点もふまえた情報(データ)の共有・活用・連携等により、医療の質の確保や信頼性の向上、福祉の増進に取り組み、健康が実感できている

【歴史・文化・スポーツ】

○デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに気軽に取り組めるようになり、文化・スポーツ活動に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれている
○貴重な資源をデジタル技術の活用により身近に感じられ、次世代に継承できている

【教育】

○これまでの集団での学びの良さを活かしつつ、デジタル技術を活用した教育を推進し、Society5.0時代に対応した資質や能力を備えた人材がいる

【社会インフラ】

○情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、安全・安心で豊かな生活が実現している

【防災・防犯】

○防災、防犯および交通の分野でデジタル技術の活用とデータ利活用し、安全・安心で便利な毎日を過ごしている

＜ 基盤において ＞

【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】○セキュリティ対策やデジタルバйд対策などを通じて、誰もが容易に参加し、さまざまな交流ができるデジタル社会の推進に不可欠な環境を整備し、一人ひとりが安心・快適で豊かな暮らしを楽しめる、「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」を実現している
○デジタル技術等を活用し、県民、NPO等の各種団体、事業者等の各主体が協働することでCO2ネットゼロ社会の実現等に寄与する取り組みが積極的に行われている

＜ ひとづくり ＞【デジタル人材の育成】○社会全体のデジタルトランスフォーメーションの実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材が育っている。

○デジタル人材、デジタル社会における潜在的被害リスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材が育っている

＜ 産業において ＞

【農林水産業】

○スマート農業などデジタル技術を活用して、生産性や品質の向上、デジタル化、システムの標準化を推進し、県全体の生産性向上を推進し、持続的に魅力ある農林水産業が実現して

【商工業】

○中小企業等においてもデジタル技術の進展やその利活用が成長の機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけで、オンライン化により時間や場所を問わず、ワンストップで、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化やトップで、県民本位の行政サービスを享受できている生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデル【デジタルシフト】を構築する企業が増加している。

【建設産業】

○ICT技術等を活用したi-Constructionの推進等により、建設現場 サービスが提供されている

の生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、魅力的な産業とし【EBPM等】

で担い手の育成・確保が進んでいる

【エネルギー・環境】

○エネルギーの需給をICTで可視化・最適化することにより、省エネへの移行、部分最適から全体最適へ転換されている

エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入促進している

○デジタル技術等も活用し、環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・

社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつなげる循環を、持続的に実現している

＜ 行政において ＞

「スマート自治体滋賀モデル」を推進し、市町とともに

デジタル・ガバメントが実現されている

【デジタルファースト】

○個々の手続やサービスが一貫してデジタルで完結する機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけで、オンライン化により時間や場所を問わず、ワンストップで、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化やトップで、県民本位の行政サービスを享受できている生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデル【デジタルシフト】を構築する企業が増加している。

○行政そのものがデジタル化により変革し、効率化により、限られた人材が有効に活用され、質の高い県民

サービスが提供されている

○データの利活用を積極的に進めることで、EBPMを

推進し、暗黙知の形式知化、過去解析から将来予測

を、持続的に実現している

＜ 基本方針 ＞

基本理念を実現するため、次の基本方針に基づき、DXの取組を進める。

- > オープン・透明で公平であること
- > 安全・安心で強靱であること
- > 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組であること
- > 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計であること
- > 誰もが参加しやすい、利用しやすいものであること



4. 「5つの重点戦略」

目指すべき社会の実現に向けて、5つの重点戦略を推進

<p>【重点戦略1】 暮らしのDX (例)医療・福祉、歴史・文化・スポーツ、教育、社会インフラ、防災・防犯等</p>	<p>【重点戦略2】 産業のDX (例)農林水産業、商工業、建設産業、エネルギー・環境等</p>	<p>【重点戦略3】 行政のDX (例)オンライン化、デジタル化、オープンデータ、EBPM等</p>	<p>【重点戦略4】 基盤を確立する (例)デジタル格差対策、セキュリティ対策等</p>	<p>【重点戦略5】 デジタル人材を育成する (例)デジタル人材育成等</p>
--	--	--	--	---

5. 推進体制・進捗管理

- > 実施計画の数値目標等(KPI・KGI)について、全庁横断的な組織であるデジタル社会推進本部等による進捗管理
- > 情報セキュリティ対策に取り組む体制
- > デジタル人材の育成・確保
- > ICT推進懇話会、地域情報化推進会議、スマート自治体滋賀モデル研究会、DX官民創創サロンの協働

☆ 具体的な施策や数値目標は、別途作成する「(仮称)滋賀県DX推進戦略実施計画」に掲載